

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	コンビ株式会社
【英訳名】	COMBI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 弘昌
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 鈴木 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号（本社）
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 鈴木 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	28,824,687	30,149,927	28,281,867	27,164,970	27,040,823
経常利益又は経常損失 ( )	千円	1,318,749	1,436,354	379,759	1,519,702	1,884,972
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	861,148	1,513,660	868,235	1,321,746	1,399,289
純資産額	千円	15,723,687	16,776,859	16,087,739	17,146,470	17,699,792
総資産額	千円	26,430,660	28,516,565	27,385,090	27,804,948	26,734,690
1株当たり純資産額	円	874.87	934.35	896.00	970.11	1,000.87
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	円	47.18	84.30	48.36	74.49	79.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.5	58.8	58.7	61.5	65.9
自己資本利益率	%	5.5	9.3	5.3	8.0	8.1
株価収益率	倍	16.0	9.7	-	9.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	32,075	1,456,353	741,224	3,063,705	3,698,852
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,371,141	645,961	112,557	2,030,846	1,530,586
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	426,898	469,097	345,227	592,745	2,054,225
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,480,579	4,730,819	5,438,046	5,875,432	5,949,381
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,170 [406]	1,334 [400]	1,396 [537]	1,468 [347]	1,722 [331]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第52期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	千円	24,512,606	24,833,227	22,243,020	21,487,520	20,628,933
経常利益又は経常損失 ( )	千円	1,164,247	1,205,240	323,553	633,805	743,361
当期純利益又は当期純 損失 ( )	千円	774,269	130,139	723,931	173,377	466,826
資本金	千円	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922
発行済株式総数	株	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158
純資産額	千円	14,442,249	14,197,014	13,246,253	13,051,785	12,758,154
総資産額	千円	23,327,352	23,940,180	22,496,119	22,219,083	20,071,738
1株当たり純資産額	円	803.51	790.67	737.75	740.89	724.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( )	円	42.34	7.25	40.32	9.77	26.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	61.9	59.3	58.9	58.7	63.6
自己資本利益率	%	5.4	0.9	5.3	1.3	3.6
株価収益率	倍	17.8	113.1	-	74.5	28.9
配当性向	%	47.2	276.0	-	255.9	83.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	284 [ 189 ]	285 [ 184 ]	272 [ 192 ]	247 [ 183 ]	229 [ 140 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第52期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和32年12月、資本金2,000千円にて三信株式会社（昭和43年3月コンビ株式会社に改称）として設立されました。当初は医療器械、医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的としていましたが、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	医療器械及び医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的に、東京都品川区に資本金2,000千円をもって、三信株式会社として設立。 「小柳式脱腸帯」「小柳式健康帯」「サンシングタッチベッサリー」を三本柱に製造・販売を開始。
昭和36年4月	合成樹脂製品の製造・加工・販売を目的に加え、ミマツ化学株式会社を吸収合併、横浜市鶴見区に鶴見工場を設置。（昭和45年工場閉鎖） 「コンビ」の商標で「哺乳ビン」「おまる」「食器」の製造を開始。
昭和43年3月	商号をコンビ株式会社に改称。「ベビーラック」の製造・販売を開始。
昭和43年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年7月	生産能力・在庫能力増加を目的に埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に埼玉工場を設置。
昭和52年2月	ベビーカー「サンドラ」の製造・販売を開始。
昭和57年5月	健康機器、健康用品販売部門を分離独立、コンビヘルス株式会社（平成16年4月 コンビウイズ株式会社に商号変更：連結子会社）を設立。
昭和59年3月	健康関連用品エアロバイクを埼玉工場にて製造開始し、フィットネス機器分野に進出。
昭和60年6月	セーフティシートDXの製造・販売を開始し、本格的にチャイルドシート分野に参入。
昭和62年1月	ベビーカー「デカポッケ」を台湾インファンテックス社にて生産開始。
昭和63年1月	エアロバイクパーソナル版第2弾として、低コストの「エアロバイクEX80」を新発売。
平成元年7月	アメリカ・シカゴに販売会社として現地法人COMBI INTERNATIONAL CORPORATION（平成16年2月 COMBI USA,INC.に商号変更：連結子会社）を設立。
平成3年7月	香港に生産・販売・開発の拠点としてCOMBI ASIA LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年9月	南浦和テクノセンター完成稼働。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として承認され、店頭市場へ株式公開を果たす。
平成4年1月	COMBI ASIA LIMITEDの生産部門（中国広東省深セン市（経済特別区内））の工場生産を開始。
平成4年8月	M A P A社（ドイツ）より授乳関連商品「ヌーク」の販売権を取得。
平成5年11月	1998年満期スイス・フラン建換社債発行。
平成6年4月	中国広東省東莞市に生産拠点としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資で東莞康貝童車玩具有限公司（連結子会社）を設立。
平成6年6月	中国浙江省余姚市にCOMBI ASIA LIMITEDの独資で寧波康貝兒童用品有限公司（連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国上海市に独資で上海康貝号國際貿易有限公司を設立。（平成8年8月 康貝（上海）有限公司に商号変更：連結子会社）
平成8年2月	東京都千代田区より東京都台東区へ本社移転。
平成9年2月	埼玉県大宮市に開発本部内組織として、バイオ研究所を設置。（平成11年5月浦和市（現さいたま市桜区）に移転）
平成9年6月	東莞康貝童車玩具有限公司にてベビーカー生産開始。（中国広東省深セン市（経済特別区内）での工場を閉鎖）
平成9年11月	物上担保付社債発行。
平成9年12月	物上担保付社債発行。

年月	事項
平成10年12月	埼玉工場がISO14001を取得。
平成11年9月	時価公募による増資を実施。
平成12年5月	東莞康貝童車玩具有限公司がISO9002を取得。
平成12年7月	ベビーアパレル事業をコンビミニのブランドで本格的事業展開の開始。
平成13年9月	台湾に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの75%出資でCOMBI ( TAIWAN ) CO.,LTD. ( 連結子会社 ) を設立。
平成13年10月	ウェルネス事業部を分社化して、コンビウェルネス株式会社 ( 連結子会社 ) を設立。
平成13年12月	寧波康貝兒童用品有限公司にてベビーラックの生産開始。
平成14年3月	店頭市場から東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成16年11月	無担保社債発行。
平成18年2月	韓国ソウル市に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資でCOMBI KOREA CO.,LTD. ( 連結子会社 ) を設立。
平成18年5月	コンビウェルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡。
平成19年8月	埼玉工場における生産業務を終了。

### 3【事業の内容】

当企業集団はコンビ株式会社 ( 当社 )、子会社 8 社および関連会社 1 社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

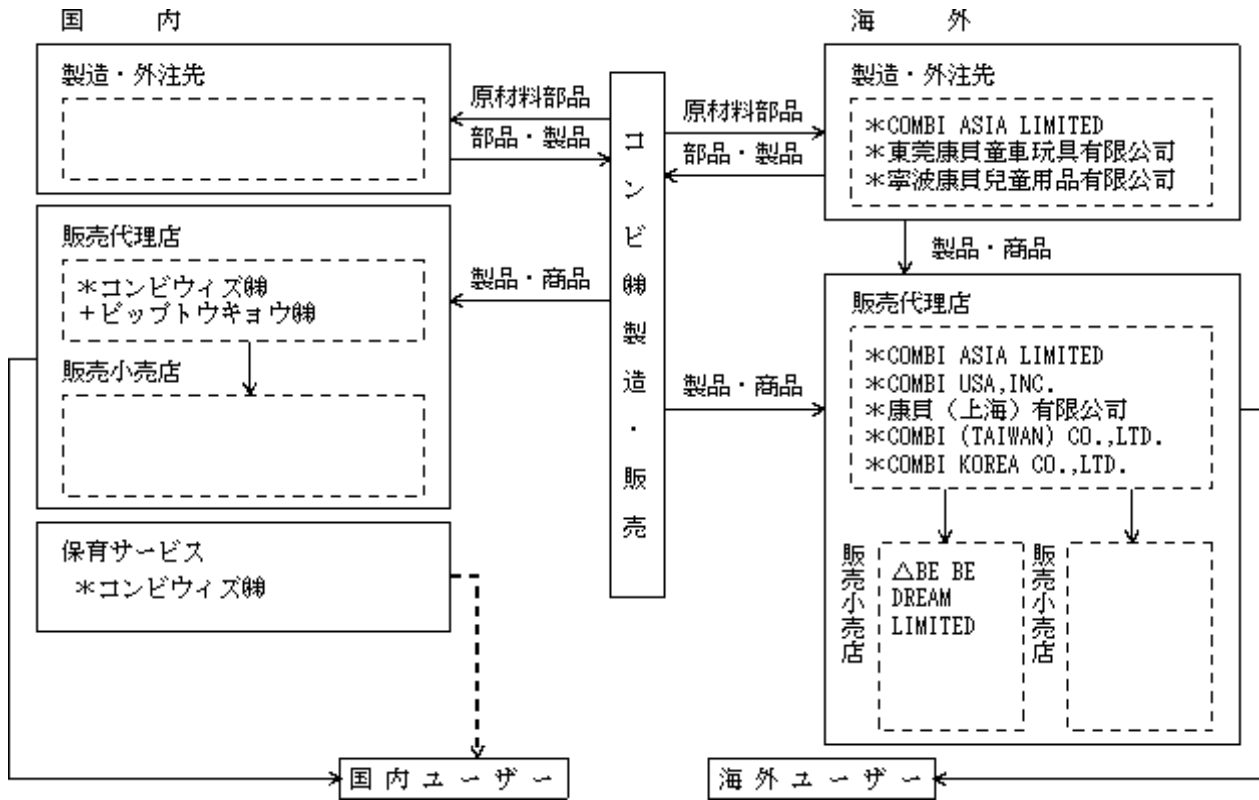
事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品 ( ベビーキープ・ベビーシート等 )、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造・外注先：当社、* COMBI ASIA LIMITED、* 寧波康貝兒童用品有限公司、* 東莞康貝童車玩具有限公司 販売先：* COMBI USA,INC.、* COMBI ASIA LIMITED、* コンビウイズ(株)、* 康貝 ( 上海 ) 有限公司、* COMBI ( TAIWAN ) CO.,LTD.、* COMBI KOREA CO.,LTD.、BE BE DREAM LIMITED、+ ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能的食品、その他	製造・外注先：当社、* COMBI ASIA LIMITED、* 東莞康貝童車玩具有限公司、* 寧波康貝兒童用品有限公司

(注) \*印は連結子会社、 は関連会社、+印は関連当事者

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
COMBI ASIA LIMITED (注) 2	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。
COMBI USA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
コンビウィズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
康貝(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	6,300千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。
東莞康貝童車玩具有限公司 (注) 2 . 3	中華人民共和国広東省	73,262千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
寧波康貝兒童用品有限公司 (注) 2 . 3	中華人民共和国浙江省	2,810千USドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
COMBI(TAIWAN) CO.,LTD. (注) 3	台湾台北市	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。
COMBI KOREA CO.,LTD. (注) 3	大韓民国ソウル市	600,000千ウォン	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を韓国で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の [ ] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4 . 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 . 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な収益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベビー用品・玩具関連事業	1,676(310)
健康関連用品事業	10(10)
全社(共通)	36(11)
合計	1,722(331)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. ベビー用品・玩具関連事業の従業員数が前連結会計年度に比べ304名増加しております。これは主に在外連結子会社の事業拡大に伴う新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229	40.8	12.4	6,768,365

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
 2. 上記の他、1年更新の雇用契約社員(パートタイマー及び嘱託)は、当期中平均雇用人員140名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、D Oクラブ運営等で労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期こそ民間設備投資や輸出が堅調に推移するなど企業収益の改善を背景とした景気回復基調が続きましたが、下半期からは原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国金融不安の影響などもあり、景気の減速が懸念される状況となりました。

一方、アジア地域は高成長が続く中国経済を中心に、景気は底堅く推移しました。

こうした状況下、当社グループは、引続き利益率重視の販売戦略を維持し、経費の効率的運用に努めるとともに、成長の可能性が大きいアジアを中心として販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は270億40百万円（前年同期比0.5%減）、期中の為替が円高に振れたこともあり、営業利益は19億76百万円（同28.4%増）、経常利益は18億84百万円（同24.0%増）、当期純利益は13億99百万円（同5.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ベビー用品・玩具関連事業

国内市場では、主力商品のベビーカー、チャイルドシート及びベビーラックが、利益率重視の販売戦略を堅持したことにより、売上高は減少したものの利益は前年同期実績を上回りました。一方、海外市場では、アジアを中心に売上、利益ともに前年同期実績を上回りました。通信販売を主体とするアパレル事業は、対象月齢拡大効果など各種集客施策の効果が出たことに加え、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましては競争激化と小売サイドの在庫政策変更などの影響もあり、売上高、利益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は260億12百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は34億51百万円（同20.9%増）となりました。

#### 健康関連用品事業

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。フィットネス・ヘルスケア事業については、期中に生産終了したことで売上高が減少し、全体では前年同期販売実績を下回りましたが、利益は増加いたしました。

この結果、同事業の売上高は10億28百万円（前年同期比46.3%減）、営業利益は86百万円（同4.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

ベビー用品・玩具関連事業は、利益率重視の販売戦略堅持の成果により、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

この結果、同所在地の売上高は226億46百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は25億57百万円（同16.0%増）となりました。

#### アジア

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、中国子会社が好調な内需にも支えられ増収・増益で黒字となりました。

この結果、同所在地の売上高は75億42百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は8億8百万円（同33.3%増）となりました。

## 北米

北米地域では、景気減速懸念が強まる中減収・減益となりましたが、黒字は確保いたしました。

この結果、同所在地の売上高は19億76百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は1億1百万円（同26.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は59億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は36億98百万円（前連結会計期間比6億35百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億48百万円と減価償却費7億26百万円に加え、売上債権の減少と仕入債務の減少の差額6億15百万円の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億30百万円（前連結会計期間は20億30百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額7億5百万円の支出と、有形固定資産取得で4億66百万円の資金を使用したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億54百万円(前連結会計期間は5億92百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還10億円、短期借入金の借入れと返済の差額4億86百万円の支出と配当金4億74百万円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	8,260,867	8.2
健康関連用品事業(千円)	592,447	53.4
合計(千円)	8,853,314	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております(以下同様であります)。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません(以下同様であります)。

### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	2,995,313	11.1
健康関連用品事業(千円)	120,939	12.6
合計(千円)	3,116,252	10.0

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	26,012,153	3.0
健康関連用品事業(千円)	1,028,670	46.3
合計(千円)	27,040,823	0.5

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)赤ちゃん本舗	3,277,840	12.1	3,008,285	11.1
ピップフジモト(株)	3,469,627	12.8	2,987,154	11.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

#### (2) 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、企業統治と内部統制の確立に全社挙げて注力してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当連結会計年度で96.2%であり、国内売上高は83.7%を占めています。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響が与える可能性があります。当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビラックといった主力商品群において需要創造型製品の開発を推進し、ベビーアパレル事業においてはデザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップを充実させてまいります。また、政府の少子化対策プランを背景とした保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも引き続き傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製法の推進及び継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入して対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、大幅な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しております。当社グループは中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化による投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業分野及び健康関連用品事業分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。また、顧客のニーズを活かして、スピーディに活動できる開発体制の整備に取り組んでおります。

研究開発は、主に当社の技術部、商品開発部及び各事業部内の開発担当によって行われており、育児環境支援用品の開発は、子会社であるコンビウィズ株式会社で行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、ベビー用品・玩具関連事業が868百万円、健康関連用品事業が71百万円の総額939百万円となっております。なお、各事業分野別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) ベビー用品・玩具関連事業

#### ・ベビーカー

走行性を高めるとともに、吸収速乾性に優れた立体メッシュシートと日差しから赤ちゃんを守るマルチビッグサンシェード(大型幌)を備えたA型ベビーカー「ボニート」を開発いたしました。

ソフトサスペンション付きの大きな車輪の採用とクッションを多めに使用することで快適性を向上させた、エレガントな雰囲気のア型ベビーカー「グランパセオ」を開発いたしました。

コンパクトに収納でき、押しやすいハイポジションハンドルを備えた、生後7ヶ月から36ヶ月まで使用できるスタイリッシュなデザインのキッズカー「アンプレッソ」を開発いたしました。

#### ・チャイルドシート

2012年に義務化されるチャイルドシート新安全基準(国土交通省装置型式指定基準)に対応した軽量・コンパクトなベビー&チャイルドシート「ココロ」を開発いたしました。

また、1才から10才頃まで使えるロングユースタイプで、安全性と快適性を両立させたチャイルド&ジュニアシート「ハーネスフィットロング」を開発いたしました。

#### ・ベビーアパレル

ワンタッチテープ式で簡単に着脱でき、オムツ替えも着替えも簡単にできる「ワンタッチブラウス肌着」を開発いたしました。

ウェアにデザインされたモチーフや絵柄をもとに、ママが思いつくまま赤ちゃんに沢山の物語を紡いで、赤ちゃん和妈妈のコミュニケーションづくりを応援するはじめての物語服「B & M」ブランドを新たに展開いたしました。

#### ・ベビーケア用品

防災レザーを採用し、いざという時に安全に避難するための機能を備えた「お散歩用カート」を開発いたしました。

### (2) 健康関連用品事業

大学をはじめとする研究機関と、自社保有食品素材及び新規開発食品素材の生理活性研究をおこなっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社および子会社が意思決定機関を支配している会社を連結の範囲に適切に含めております。また、連結会計年度末以降に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。無形固定資産として計上している社内用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、182億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億49百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6億98百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同12億86百万円減）、並びにたな卸資産の減少（同4億92百万円減）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比1億38百万円減）並びに投資有価証券の増加（同1億74百万円増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億67百万円減少いたしました。その主な要因は、一年以内償還予定社債の償還による減少（前連結会計年度末比10億円減）、支払手形及び買掛金の減少（同8億45百万円減）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円増加いたしました。その主な要因は繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比45百万円増）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、176億99百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高と比較して5億53百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益等の計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比9億23百万円増）、繰延ヘッジ損益の減少（同2億43百万円減）によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億48百万円（前連結会計年度比61百万円増）、減価償却費7億26百万円（同66百万円増）及び売上債権の減少12億25百万円（同12億4百万円増）により獲得した資金を、仕入債務の減少6億10百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加5億48百万円）、法人税等の支払額1億92百万円（同2百万円減）などに充当したことにより、前連結会計年度と比較して6億35百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出10億7百万円、定期預金の預入と払出の差額で7億5百万円資金が減少したことにより、使用した資金は15億30百万円（前連結会計年度は20億30百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出10億円、短期借入金の借入れと返済の差額4億86百万円の支出と配当金の支払4億74百万円などにより、使用した資金は20億54百万円（前連結会計年度は5億92百万円の使用）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	58.8	58.7	61.5	65.9
時価ベースの自己資本比率（％）	51.6	48.6	46.1	50.4
債務償還年数（年）	3.3	6.4	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	9.5	30.0	39.8

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
  - 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - 2．株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
  - 3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照お願いいたします。



(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の購買行動の二極化、流通の施策変更等の影響を受けて苦戦を強いられております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業の再構築を図るとともに、海外での同事業の推進及び消費者への直販を中心としたアパレル事業の強化を全力で推し進めます。また、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続きグローバルビジネスをグループの成長ドライバーと位置づけ、2010年に向けて 先進的なブランドとしての認知度 クオリティ 人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化

戦略的企業提携の推進

研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は引続き厳しいものがありますが、利益率重視の販売戦略と経費の効率的な運用に不退転の決意で取り組むと同時に、顧客ベネフィット感の高い新製品の投入に加え、新しいコンセプト（店頭強化）の売場展開を推進し、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、顧客ベネフィットがありイノベティブな商品の開発でベビートップブランドの地位を確立するとともに、市場変化へのスピーディな対応を可能とする為の組織変革を実施いたしました。新組織のもとで、ブランド価値向上とエンドユーザーとの連携強化に努め、業界トップシェアの確保を目指してまいります。

また、アパレル事業はタレントの千秋をデザイナーに起用した「リボンキャスケット」も引続き好調を維持しており、ベビー服のトップブランドのひとつに成長した「コンビミニ」の業容・商品群の充実を一段と進め、ベビーアパレル分野のトップブランドを目指してまいります。

海外市場では、北米で専門店へのアプローチを強化するとともに、マーチャンダイジングの更なる充実を計ってまいります。また、アジア市場では、成長が続く中国本土主要都市での販売拡大を強化するとともに、引続き利益重視の堅実な経営を維持してまいります。

機能性食品事業では、乳酸菌、コロカリアに代表される食品素材の販路拡大を進めてまいります。

こうした諸施策の実施と、業務全般に亘る効率化を徹底推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質向上、製造コスト削減、営業効率の改善、経営管理機能の向上を通じた競争力強化を図るため、6億65百万円の設備投資を実施いたしました。

内訳は、ベビー用品・玩具関連事業で4億56百万円、健康関連用品事業で6百万円、消去または全社の項目で2億2百万円となっており、その主要な内訳は次のとおりです。

事業のグローバル化を推進する中での海外子会社における金型投資1億78百万円のほか、基幹ソフトウェアのライセンス等投資1億40百万円、店頭什器投資1億6百万円を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	事務所 倉庫	257,851	50,769	505,492 (17,408)	28,392	842,505	30 (60)
つくば物流センター (茨城県つくばみらい市)	ベビー用品・ 玩具関連事業	製品・部品保 管及び配送業 務施設	530,306	2,202	948,799 (39,317)	4,446	1,485,754	6 (17)
南浦和テクノセンター (埼玉県さいたま市南区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	E D P開発・ 製品開発施設	554,646	1,603	1,284,998 (1,098)	137,693	1,978,941	81 (13)
バイオ研究所 (埼玉県さいたま市桜区)	健康関連用品 事業	機能的食品の 素材の研究及 び開発施設	7,464	18	-	5,013	12,496	10 (3)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・ 玩具関連、健康 関連用品事業	事務所	4,643	-	-	95,871	100,514	48 (26)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地利用権 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞康貝童車玩具有限公司 (注3)	東莞工場 (中華人民共和国広東省)	ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー等の生産設備	233,863	161,666	82,785 (50,000)	32,938	511,253	850 (52)
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所	-	-	-	106,863	106,863	24 (-)
寧波康貝兒童用品有限公司 (注3)	寧波工場 (中華人民共和国浙江省)	ベビー用品・玩具関連事業	ベビーラック等の生産設備	121,634	10,533	24,798 (19,495)	6,609	163,575	199 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は金型及び工具器具備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社のCOMBI ASIA LIMITEDの「帳簿価額」の「その他」には、外注先に貸与中の金型97,242千円を含んでおります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所(賃借)	48 (26)	73,684
東京営業所 ほか地方拠点	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	54 (21)	28,200
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビー用品、玩具の金型(リース)	-	86,121
本社 (東京都台東区)	-	電算機及び周辺機器・事務機器(リース)	-	13,363

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
コンビウイズ㈱ (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	286 (94)	16,612
コンビウイズ㈱ (注2)	-	ベビー用品・玩具関連事業	施設向けベビーケア用品の金型(リース)	-	22,464

(注) 1. コンビウイズ㈱の本社事務所は提出会社から賃借しているものであります。

2. コンビウイズ㈱の金型は外注先に貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
COMBI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆国サウスカロライナ州)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	31 (5)	54,970
康貝(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	54 (25)	13,826

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港 )	ベビー用品・玩具関 連事業	事務所(賃借)	24 ( - )	15,843
COMBI(TAIWAN) CO.,LTD.	本社 (台湾台北市)	ベビー用品・玩具関 連事業	事務所(賃借)	37 (7)	17,197

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、当社経営企画部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 全事業所	-	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	情報システ ム ハード、ソ フトウェア	72,001	-	自己資金	平成20.4	平成20.5	-
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共 和国香港	ベビー用品・ 玩具関連事業	ベビー用品 の金型	189,225	-	自己資金	平成20.5	平成20.12	新製品対応によるもの であり、連結ベースで の生産能力の増加はあ りません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,959,158	17,959,158	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式
計	17,959,158	17,959,158	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	1,200,000	17,959,158	1,180,800	2,991,922	1,180,800	2,783,731

(注) 一般募集 1,200,000株  
 発行価格 1,968円  
 資本組入額 984円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	19	56	53	2	3,731	3,894	-
所有株式数 (単元)	-	4,957	420	11,823	4,256	3	14,425	35,884	17,158
所有株式数の 割合(%)	-	13.81	1.17	32.95	11.86	0.01	40.20	100.00	-

(注) 自己株式343,094株は「個人その他」に686単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3-3-7	2,500	13.92
松浦興産株式会社	東京都千代田区内神田3-16-9	2,084	11.60
マツウラエンタープライズピーブイ 有限会社ピーアンドエム	東京都千代田区丸の内2-4-1 東京都千代田区内神田3-16-9	660 574	3.67 3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	470	2.61
松浦 康雄	東京都大田区	403	2.24
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2-3-14	354	1.97
エセル有限会社	東京都千代田区内神田3-16-9	333	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	320	1.78
松下 功子	東京都世田谷区	310	1.72
計	-	8,010	44.60

(注) 上記のほか、自己株式が343千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 343,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,000	35,198	同上
単元未満株式	普通株式 17,158	-	同上
発行済株式総数	17,959,158	-	-
総株主の議決権	-	35,198	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンビ株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	343,000	-	343,000	1.91
計	-	343,000	-	343,000	1.91

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	138,060
当期間における取得自己株式	90	68,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	343,094	-	343,184	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化などに加え、業態を超えたアライアンスやM & Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり22円(中間配当金1株当たり10円、期末配当金は通期業績の上方修正も勘案し当初予想の10円から12円に増配)を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月1日 取締役会決議	176,160	10.00
平成20年5月12日 取締役会決議	211,392	12.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	861	880	909	1,050	789
最低(円)	650	685	720	635	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	776	717	718	710	696	766
最低(円)	690	640	661	629	637	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松浦 康雄	昭和7年7月22日生	昭和33年4月 ビップフジモト株式会社(東京)(現ビップトウキョウ株式会社)入社 昭和34年8月 同社取締役就任 昭和36年4月 当社入社取締役副社長就任 昭和39年12月 ビップフジモト株式会社(東京)常務取締役就任 昭和45年12月 ビップフジモト株式会社(東京)専務取締役就任 昭和47年1月 当社代表取締役社長就任 昭和56年1月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長就任 昭和61年10月 コンビヘルス株式会社(現コンビウイズ株式会社)代表取締役社長就任 平成元年7月 コンビインターナショナルコーポレーション(現コンビユーエスエー)設立代表取締役就任 平成3年4月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長退任 平成3年7月 コンビアジアリミテッド設立 董事長就任 平成5年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成5年4月 コンビヘルス株式会社代表取締役社長退任 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役退任 コンビアジアリミテッド 董事長退任 平成7年1月 ビップトウキョウ株式会社代表取締役社長就任 平成7年4月 当社代表取締役会長就任 平成7年12月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長退任 平成13年4月 当社代表取締役社長退任 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成13年9月 コンビ台湾董事長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長退任	(注)3	403

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画部・ 内部監査室担 当	松浦 弘昌	昭和34年8月6日生	昭和62年7月 べんてる株式会社退職 昭和62年7月 当社入社 平成5年4月 内部監査室長 平成7年6月 取締役就任 平成7年12月 コンピアアジアリミテッド董事 長就任 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長就任 平成9年6月 取締役副社長兼国際事業部長 就任 平成10年4月 専務取締役就任 コンピアアジアリミテッド董事 長退任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長退任	(注)3	105
取締役	アパレル事業 本部長	木下 道太	昭和25年10月1日生	昭和49年5月 リビング筑紫センター退職 昭和49年6月 当社入社 平成7年4月 チャットハウス事業部長 平成7年6月 取締役チャットハウス事業部 長就任 平成8年4月 チャット株式会社代表取締役 社長就任 平成10年9月 取締役関連事業推進部長就任 平成11年8月 取締役アパレル事業部長就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年4月 取締役常務執行役員ペビー営 業本部長就任 平成20年4月 取締役常務執行役員ペビー営 業本部長兼アパレル事業本部 長就任 平成20年6月 取締役専務執行役員アパレル 事業本部長就任(現任)	(注)3	6
取締役		河西 省	昭和29年8月16日生	平成4年6月 大正製薬株式会社退職 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 ペビー営業部副部長 平成13年4月 コンピアアジアリミテッド董事 長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長就任 平成17年6月 取締役就任 康貝(上海)有限公司董事長 就任(現任) 平成18年10月 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長退任 平成19年1月 コンピューエスエー代表取締 役会長就任 平成20年1月 コンピューエスエー代表取締 役会長兼C.E.O就任(現任) 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)3	11
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 ボストンコンサルティンググ ループ入社 平成11年11月 同シニア・ヴァイス・プレジ デント 平成12年6月 株式会社ドリームインキュ ベータ代表取締役 平成17年3月 有限会社ビークル代表取締役 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ベビー営業本部長兼プロダクトセンター部長	五嶋 啓伸	昭和36年11月1日生	平成4年6月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長就任 平成17年4月 ベビー営業部東京営業所長就任 平成18年4月 執行役員ベビー営業本部ベビー営業部長兼営業推進室長就任 平成20年4月 執行役員プロダクトセンター部長兼ベビー営業本部ベビー営業部担当 平成20年6月 取締役執行役員ベビー営業本部長兼プロダクトセンター部長就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		大福 一彦	昭和21年12月21日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年2月 同行より出向 平成11年4月 コンビチャチャ株式会社(現コンビウィズ株式会社)代表取締役社長就任 平成12年1月 株式会社三和銀行退行 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役総務人事部長就任 コンビチャチャ株式会社代表取締役社長退任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		公文 敏雄	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年5月 株式会社東京銀行ロサンゼルス支店長 平成7年4月 シティバンク, エヌ・エイ大手町支店長 平成12年4月 あさひ銀行個人事業部門チーフアドバイザー 平成13年6月 日経個人資産ワールド・アドバイザリーボード座長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		高崎 英雄	昭和32年3月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成元年8月 高崎英雄法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		塚田 道明	昭和23年5月25日生	昭和48年12月 プライスウォーターハウス日本事務所入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成3年7月 プライスウォーターハウス香港事務所パートナー 平成15年6月 プライスウォーターハウス香港事務所退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						540

- (注) 1. 取締役 古谷 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 公文敏雄、高崎英雄及び塚田道明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長 松浦弘昌は取締役会長 松浦康雄の長男であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は8名で、取締役 木下道太、取締役 河西 省、取締役 五嶋啓伸、品質保証部長 堀野義親、榎本照夫、大野秀樹、石川潤一郎、財務部長 鈴木一郎で構成されています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化およびスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、適切な情報開示が重要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社グループの経営に関する重要な事項は、当社の取締役会および経営政策会議において決定しております。当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、あらた監査法人に委託しております。

#### 会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は2名（但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能）で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講評会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長並びに関係取締役に対し意見を表明しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査を業務執行した公認会計士は初川浩司氏、仲澤孝宏氏であり、あらた監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ2会計期間であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、上期及び下期において期中監査を定期的の実施しております。また、この他にも必要に応じて適正な指導を受けております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、各部門で適正に運用されているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT統括部担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドラインおよび情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：社内取締役を支払った報酬	88,467千円
社外取締役を支払った報酬	6,450千円
社内監査役を支払った報酬	13,200千円
社外監査役を支払った報酬	11,325千円

### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社のあらた監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査報酬：監査証明に係る報酬	24,000千円
----------------	----------

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項の責任を負う場合は、賠償責任限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	4		7,065,776		7,763,986	
2.受取手形及び売掛金			6,500,548		5,213,978	
3.有価証券			905,406		1,019,118	
4.たな卸資産			4,028,439		3,535,916	
5.繰延税金資産			245,653		353,478	
6.その他			750,139		417,108	
7.貸倒引当金			192,825		49,809	
流動資産合計			19,303,137	69.4	18,253,777	68.3
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	4,694,511		4,682,957		
減価償却累計額		2,527,617	2,166,894	2,671,769	2,011,187	
2.機械装置及び運搬具	1	1,208,331		967,463		
減価償却累計額		880,566	327,765	728,581	238,882	
3.金型	1	1,040,001		1,122,535		
減価償却累計額		930,072	109,929	959,362	163,172	
4.土地	1		2,739,289		2,739,289	
5.建設仮勘定			4,938		13,828	
6.その他		1,051,348		1,154,933		
減価償却累計額		766,047	285,300	825,557	329,376	
有形固定資産合計			5,634,117	20.3	5,495,736	20.5
(2)無形固定資産			453,810		450,424	
無形固定資産合計			453,810	1.6	450,424	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	1,913,415		2,087,963	
2. 繰延税金資産		7,870		11,090	
3. その他		503,174		436,172	
4. 貸倒引当金		10,576		475	
投資その他の資産合計		2,413,883	8.7	2,534,751	9.5
固定資産合計		8,501,810	30.6	8,480,912	31.7
資産合計		27,804,948	100.0	26,734,690	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,344,579		2,499,231	
2. 短期借入金		1,281,827		794,692	
3. 1年以内償還予定社債	1	1,000,000		-	
4. 未払金		1,252,490		1,416,853	
5. 未払法人税等		73,537		219,915	
6. 賞与引当金		320,629		353,007	
7. 役員賞与引当金		20,300		22,000	
8. その他		529,515		750,022	
流動負債合計		7,822,878	28.1	6,055,722	22.7
. 固定負債					
1. 社債		2,000,000		2,000,000	
2. 繰延税金負債		115,842		161,026	
3. 役員退職金引当金		269,170		268,170	
4. その他		450,586		549,979	
固定負債合計		2,835,599	10.2	2,979,175	11.1
負債合計		10,658,477	38.3	9,034,897	33.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		2,991,922	10.8	2,991,922	11.2
2. 資本剰余金		2,783,731	10.0	2,783,731	10.4
3. 利益剰余金		11,193,770	40.3	12,117,424	45.3
4. 自己株式		245,434	0.9	245,572	0.9
株主資本合計		16,723,990	60.2	17,647,506	66.0
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		58,065	0.2	17,013	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		130,552	0.5	113,078	0.4
3. 為替換算調整勘定		177,041	0.6	80,019	0.3
評価・換算差額等合計		365,658	1.3	16,045	0.1
・少数株主持分		56,820	0.2	68,332	0.3
純資産合計		17,146,470	61.7	17,699,792	66.2
負債純資産合計		27,804,948	100.0	26,734,690	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
.売上高			27,164,970	100.0		27,040,823	100.0
.売上原価	1		15,181,971	55.9		14,092,874	52.1
売上総利益			11,982,999	44.1		12,947,949	47.9
.販売費及び一般管理費	1						
1.販売運賃		908,124			930,241		
2.広告販促費		2,009,682			2,138,012		
3.給与・手当		2,599,131			2,708,580		
4.賞与引当金繰入額		255,549			295,377		
5.役員賞与引当金繰入額		20,300			22,000		
6.退職給付費用		176,837			162,243		
7.役員退職金引当金繰入額		25,370			27,050		
8.貸倒引当金繰入額		78,759			13,428		
9.減価償却費		324,802			403,708		
10.その他		4,044,959	10,443,517	38.4	4,271,174	10,971,817	40.6
営業利益			1,539,482	5.7		1,976,131	7.3
.営業外収益							
1.受取利息		100,297			132,115		
2.受取配当金		11,953			12,054		
3.受取手数料		51,403			36,073		
4.受取家賃		-			35,055		
5.為替差益		794			-		
6.その他		69,235	233,684	0.8	26,776	242,075	0.9
.営業外費用							
1.支払利息		91,952			76,026		
2.売上割引		115,490			123,401		
3.支払リース料		8,477			-		
4.為替差損		-			107,891		
5.その他		37,544	253,463	0.9	25,915	333,234	1.2
経常利益			1,519,702	5.6		1,884,972	7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	2	303			6,152		
2. 投資有価証券売却益		-			5,210		
3. 補助金収入		3,585			1,671		
4. 製品自主回収費用受取 額		-			57,578		
5. 厚生年金基金脱退に伴 う戻入益		-			13,882		
6. 関係会社株式売却益		456,371	460,260	1.7	-	84,496	0.3
・特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,884			538		
2. 固定資産処分損	4	26,238			50,527		
3. 減損損失	5	-			36,114		
4. 製品自主回収費用		-			33,587		
5. 割増退職金		119,848			-		
6. 厚生年金基金脱退に伴 う拠出金		44,463			-		
7. 事業整理損		532	192,966	0.7	-	120,766	0.5
税金等調整前当期純利 益			1,786,996	6.6		1,848,701	6.8
法人税、住民税及び事業 税		194,542			308,349		
法人税等調整額		264,828	459,370	1.7	126,444	434,794	1.6
少数株主利益			5,879	0.0		14,617	0.0
当期純利益			1,321,746	4.9		1,399,289	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	10,104,044	2,956	15,876,741
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			89,775		89,775
剰余金の配当			142,244		142,244
当期純利益			1,321,746		1,321,746
自己株式の取得				242,477	242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,089,726	242,477	847,248
平成19年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	11,193,770	245,434	16,723,990

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	81,965	-	129,032	210,997	51,547	16,139,287
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						89,775
剰余金の配当						142,244
当期純利益						1,321,746
自己株式の取得						242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	159,933
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	1,007,182
平成19年3月31日残高（千円）	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	11,193,770	245,434	16,723,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			475,636		475,636
当期純利益			1,399,289		1,399,289
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	923,653	138	923,515
平成20年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	12,117,424	245,572	17,647,506

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						475,636
当期純利益						1,399,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
自己株式の取得						138
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	41,051	243,631	97,021	381,704	11,511	370,192
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	41,051	243,631	97,021	381,704	11,511	553,322
平成20年3月31日残高（千円）	17,013	113,078	80,019	16,045	68,332	17,699,792



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,786,996	1,848,701
減価償却費		660,673	726,764
減損損失		-	36,114
貸倒引当金の増減額 ( : 減少)		73,881	155,163
賞与引当金の増減額 ( : 減少)		131,101	32,377
役員賞与引当金の増減額 ( : 減少)		20,300	1,700
役員退職金引当金の増減額 ( : 減少)		14,810	1,000
受取利息及び受取配当金		112,251	144,169
支払利息		91,952	76,026
為替差損益( : 益)		28,231	80,687
関係会社株式売却益		456,371	-
投資有価証券売却益		-	5,210
固定資産処分損		23,552	49,940
固定資産売却損益( : 益)		1,580	5,614
製品自主回収費用受取額		-	57,578
売上債権の増減額( : 増加)		20,928	1,225,772
たな卸資産の増減額 ( : 増加)		466,148	435,371
その他営業資産の増減額 ( : 増加)		21,626	34,494
仕入債務の増減額( : 減少)		548,253	610,205
その他営業負債の増減額 ( : 減少)		15,947	247,731
小計		3,249,005	3,816,738

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品自主回収費用の受取額		-	68,155
法人税等の支払額		195,535	192,945
法人税等の還付額		10,235	6,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,063,705	3,698,852
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		94,469	140,342
定期預金の預入による支出		3,033,291	2,725,269
定期預金の払戻による収入		1,860,562	2,019,592
有価証券の償還による収入		30,000	-
有形固定資産の取得による支出		375,398	466,371
有形固定資産の売却による収入		778	16,104
無形固定資産の取得による支出		69,699	167,409
無形固定資産の売却による収入		-	747
投資有価証券の取得による支出		993,082	1,007,523
投資有価証券の売却による収入		-	657,453
連結子会社の株式譲渡による収入		444,343	-
その他の投資による支出		43,140	28,053
その他の投資の回収による収入		53,610	29,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,030,846	1,530,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		102,064	92,995
短期借入れによる収入		800,000	700,000
短期借入金の返済による支出		816,288	1,186,544

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
社債の償還による支出		-	1,000,000
自己株式の取得による支出		242,477	138
配当金の支払額		231,914	474,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		592,745	2,054,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,728	40,090
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)		437,385	73,949
現金及び現金同等物の期首残高		5,438,046	5,875,432
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,875,432	5,949,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>            連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA,INC.、康貝            (上海) 有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧            波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,            LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.、コンビウイズ株            上記の内、COMBI KOREA CO.,LTD.については重            要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲            に含めております。            また、コンピウエルネス株は当連結会計年度にお            いて、全株式を譲渡したため、連結子会社ではな            くなりました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>            子会社は8社全てを連結しております。            連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状            況」に記載しているため、省略しております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>            (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありま            せん。            (2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおり            であります。            BE BE DREAM LIMITED            持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余            金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重            要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>            同 左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>            連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI            USA,INC.、康貝(上海) 有限公司、東莞康貝童車玩具有            限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI            (TAIWAN) CO.,LTD.及びCOMBI KOREA CO.,LTD.の決            算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当            たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との            間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を            行っております。コンビウイズ株の決算日は連結決算日            と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>            同 左</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産            主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年            機械装置 5～11年</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(ロ) デリバティブ            同左</p> <p>(ハ) たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年            機械装置 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度            (自平成18年4月1日            至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自平成19年4月1日            至平成20年3月31日)</p>
<p>(口) 無形固定資産            当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金            当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            当社では役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職金引当金            当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金            同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            当社及び国内連結子会社では役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            同左</p> <p>(ホ) 役員退職金引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建取引(予定取引を含む)</li> </ul> <p>(ハ) 有効性評価の方法            原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法            当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            同左</p> <p>(ハ) 有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法            同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            該当事項はありません。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,959,097千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">850,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,043千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権(極度額400,000千円)が設定されております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> </table> <p>3 持分法非適用の関連会社株式は26,810千円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,234千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	850,540千円	土地	783,502千円	計	1,634,043千円	社債	1,000,000千円	従業員(銀行借入)	13,785千円	受取手形	36,234千円	<p>1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,608千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> </table> <p>3 持分法非適用の関連会社株式は25,602千円であります。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	257,717千円	土地	128,891千円	計	386,608千円	従業員(銀行借入)	17,141千円
建物及び構築物	850,540千円																				
土地	783,502千円																				
計	1,634,043千円																				
社債	1,000,000千円																				
従業員(銀行借入)	13,785千円																				
受取手形	36,234千円																				
建物及び構築物	257,717千円																				
土地	128,891千円																				
計	386,608千円																				
従業員(銀行借入)	17,141千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 892,403千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 939,737千円						
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 303千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,609千円 金型 3,882千円 その他 659千円 計 6,152千円						
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 金型 411千円 土地 1,345千円 計 1,884千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 538千円						
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,061千円 機械装置及び運搬具 1,271千円 金型 7,144千円 その他 13,760千円 計 26,238千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,615千円 機械装置及び運搬具 22,351千円 金型 1,865千円 その他 18,694千円 計 50,527千円						
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">綾瀬保育園</td> <td style="text-align: center;">保育設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品
場 所	用 途	種 類					
綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品					
	<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>綾瀬保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、綾瀬保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,579千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物33,763千円、工具器具備品1,816千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	338	-	342
合計	4	338	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	利益剰余金	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	342	0	-	343
合計	342	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	176,160	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,065,776千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">905,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971,182千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,095,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,432千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,065,776千円	有価証券	905,406千円	計	7,971,182千円	 		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,095,750千円	現金及び現金同等物	5,875,432千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,763,986千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,019,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,783,105千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,723,505千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">110,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,949,381千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,763,986千円	有価証券	1,019,118千円	計	8,783,105千円	 		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,723,505千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	110,218千円	現金及び現金同等物	5,949,381千円
現金及び預金	7,065,776千円																										
有価証券	905,406千円																										
計	7,971,182千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,095,750千円																										
現金及び現金同等物	5,875,432千円																										
現金及び預金	7,763,986千円																										
有価証券	1,019,118千円																										
計	8,783,105千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,723,505千円																										
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	110,218千円																										
現金及び現金同等物	5,949,381千円																										
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳            株式の売却によりコンビウェルネス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,395千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">923,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">56,833千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,057,395千円	固定資産	36,816千円	流動負債	923,750千円	固定負債	56,833千円	<p>2</p>																		
流動資産	1,057,395千円																										
固定資産	36,816千円																										
流動負債	923,750千円																										
固定負債	56,833千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
金型	202,823	99,597	103,226	金型	221,487	119,171	102,316
その他の有形固定資産	37,774	29,927	7,846	その他の有形固定資産	14,214	11,887	2,326
無形固定資産	84,898	49,523	35,374	無形固定資産	75,940	56,590	19,349
合計	325,496	179,048	146,448	合計	311,642	187,649	123,992
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
87,571千円				91,794千円			
1年超				1年超			
56,540千円				31,119千円			
合計				合計			
144,112千円				122,914千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
139,977千円				118,296千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
141,448千円				119,459千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,589千円				3,317千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
51,021千円				114,066千円			
1年超				1年超			
186,109千円				233,514千円			
合計				合計			
237,131千円				347,581千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	29,996	30,417	420	129,852	131,925	2,073
	(2) 社債	100,000	100,270	270	100,000	100,320	320
	小計	129,996	130,687	690	229,852	232,245	2,393
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	150,230	149,692	538	50,206	50,070	136
	(2) 社債	60,726	60,243	482	60,464	59,802	662
	小計	210,956	209,935	1,021	110,671	109,872	799
合計		340,952	340,622	330	340,523	342,117	1,594

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	119,315	96,507	17,129	53,109	35,979
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	602,242	603,159	916	960,217	961,337	1,120
	小計	625,049	722,474	97,424	977,346	1,014,446	37,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	52,984	44,431	8,553
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	52,984	44,431	8,553
合計		625,049	722,474	97,424	1,030,331	1,058,877	28,546

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益が発生していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
657,453	5,210	-

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	849,988	798,780

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネーマネジメントファンド等	905,406	908,900

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債	-	180,000	-	-	80,205	99,852	-	-
(2) 社債	-	160,000	-	-	30,012	130,452	-	-
合計	-	340,000	-	-	110,218	230,305	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建取引(予定取引を含む)

主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建取引（予定取引を含む）

主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有していません。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	461,860,591千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円
差引額	7,869,028千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.7%

なお、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の掛金拠出割合は0.7%であります。

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は11年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,152,608	1,115,039
ロ. 年金資産(千円)	1,209,181	1,026,052
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	56,572	88,987
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	11,988	122,470
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	44,584	33,483
ト. 前払年金費用(千円)	44,584	33,483
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	90,634	73,913
ロ. 利息費用(千円)	27,398	23,052
ハ. 期待運用収益(千円)	33,867	30,229
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,601	16,073
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	102,766	82,809

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度119,531千円、当連結会計年度114,501千円及び割増退職金が前連結会計年度1,500千円、当連結会計年度1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 同左
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,744千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,534千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,506千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,504千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,862千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,640千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,177千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">178,690千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,681千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,744千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,534千円	繰越欠損金	805,506千円	棚卸資産評価損否認	22,504千円	減損損失	11,862千円	未払費用	44,830千円	その他	96,988千円	繰延税金資産小計	1,250,640千円	評価性引当額	784,463千円	繰延税金資産合計	466,177千円	固定資産圧縮積立金	178,690千円	その他有価証券評価差額金	39,359千円	その他	110,445千円	繰延税金負債合計	328,495千円	繰延税金資産の純額	137,681千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,615千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,935千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,805千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,432千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">76,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">692,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171,237千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,542千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,340千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757千円	賞与引当金損金算入限度超過額	142,615千円	繰越欠損金	516,935千円	棚卸資産評価損否認	21,805千円	減損損失	25,782千円	未払費用	67,432千円	繰延ヘッジ損益	76,650千円	繰延税金資産小計	1,098,057千円	評価性引当額	692,707千円	繰延税金資産合計	405,350千円	固定資産圧縮積立金	171,237千円	その他有価証券評価差額金	14,988千円	その他	15,581千円	繰延税金負債合計	201,807千円	繰延税金資産の純額	203,542千円
役員退職金引当金繰入額否認	108,744千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	129,534千円																																																																
繰越欠損金	805,506千円																																																																
棚卸資産評価損否認	22,504千円																																																																
減損損失	11,862千円																																																																
未払費用	44,830千円																																																																
その他	96,988千円																																																																
繰延税金資産小計	1,250,640千円																																																																
評価性引当額	784,463千円																																																																
繰延税金資産合計	466,177千円																																																																
固定資産圧縮積立金	178,690千円																																																																
その他有価証券評価差額金	39,359千円																																																																
その他	110,445千円																																																																
繰延税金負債合計	328,495千円																																																																
繰延税金資産の純額	137,681千円																																																																
役員退職金引当金繰入額否認	108,340千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	142,615千円																																																																
繰越欠損金	516,935千円																																																																
棚卸資産評価損否認	21,805千円																																																																
減損損失	25,782千円																																																																
未払費用	67,432千円																																																																
繰延ヘッジ損益	76,650千円																																																																
繰延税金資産小計	1,098,057千円																																																																
評価性引当額	692,707千円																																																																
繰延税金資産合計	405,350千円																																																																
固定資産圧縮積立金	171,237千円																																																																
その他有価証券評価差額金	14,988千円																																																																
その他	15,581千円																																																																
繰延税金負債合計	201,807千円																																																																
繰延税金資産の純額	203,542千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.2%	税額控除	4.3%	評価性引当額の増減額	2.7%	関係会社株式売却益の連結上の修正	9.6%	在外子会社の適用税率の差異	8.1%	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.2%	税額控除	1.7%	評価性引当額の増減額	5.0%	在外子会社の適用税率の差異	11.4%	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	2.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																						
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整額)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																
税額控除	4.3%																																																																
評価性引当額の増減額	2.7%																																																																
関係会社株式売却益の連結上の修正	9.6%																																																																
在外子会社の適用税率の差異	8.1%																																																																
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整額)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																
税額控除	1.7%																																																																
評価性引当額の増減額	5.0%																																																																
在外子会社の適用税率の差異	11.4%																																																																
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	2.1%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
営業費用	22,395,643	1,830,588	24,226,231	1,399,257	25,625,488
営業利益	2,855,444	83,294	2,938,739	(1,399,257)	1,539,482
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	18,753,201	1,201,929	19,955,131	7,849,817	27,804,948
減価償却費	542,800	37,445	580,245	80,427	660,673
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	413,832	19,724	433,557	5,160	438,717

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823
営業費用	22,560,226	941,785	23,502,011	1,562,680	25,064,691
営業利益	3,451,926	86,885	3,538,811	(1,562,680)	1,976,131
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	18,181,401	234,395	18,415,796	8,318,893	26,734,690
減価償却費	602,592	19,276	621,869	104,895	726,764
減損損失	36,114	-	36,114	-	36,114
資本的支出	456,947	6,308	463,255	202,213	665,468

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。  
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,862	1,746,094	2,168,014	27,164,970	-	27,164,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,099	4,785,859	290	4,966,249	(4,966,249)	-
計	23,430,962	6,531,953	2,168,304	32,131,220	(4,966,249)	27,164,970
営業費用	21,226,472	5,925,638	2,030,226	29,182,337	(3,556,848)	25,625,488
営業利益	2,204,489	606,315	138,077	2,948,882	(1,409,400)	1,539,482
資産	15,244,349	6,147,486	1,183,196	22,575,033	5,229,914	27,804,948

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾、韓国 ・北米...米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,544,312	2,519,641	1,976,869	27,040,823	-	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,697	5,022,920	-	5,124,617	(5,124,617)	-
計	22,646,009	7,542,561	1,976,869	32,165,441	(5,124,617)	27,040,823
営業費用	20,088,938	6,734,539	1,874,973	28,698,452	(3,633,760)	25,064,691
営業利益	2,557,070	808,022	101,896	3,466,988	(1,490,857)	1,976,131
資産	12,806,229	6,882,476	916,037	20,604,743	6,129,946	26,734,690

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾、韓国 ・北米...米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,697,284	2,174,250	71,049	3,942,584
連結売上高（千円）				27,164,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	8.0	0.3	14.5

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア...中国、台湾、韓国他 ・北米...米国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,551,661	1,987,618	66,764	4,606,044
連結売上高（千円）				27,040,823
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	7.4	0.2	17.0

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア...中国、台湾、韓国他 ・北米...米国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	兼任 1人	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,216,886	売掛金	140,289
										受取手形	482,610

- （注）1．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2．取引条件および取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	-	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,485,244	売掛金	315,078

- （注）1．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2．取引条件および取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円11銭	1株当たり純資産額	1,000円87銭
1株当たり当期純利益	74円49銭	1株当たり当期純利益	79円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,321,746	1,399,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,321,746	1,399,289
期中平均株式数(株)	17,743,083	17,616,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コンビ株式会社	第5回物上担保付社債 (設備及び運転資金)	平成9年 11月27日	1,000,000 (1,000,000)	-	2.5	物上担保筑 波物流セン ター土地・ 建物第1順 位	平成19年 11月27日
コンビ株式会社	第7回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.4	-	平成23年 11月26日
コンビ株式会社	第8回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.0	-	平成21年 11月26日
合計	-	-	3,000,000 (1,000,000)	2,000,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	1,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,281,827	794,692	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,281,827	794,692	-	-

(注) 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		3,954,036		4,161,564	
2.受取手形	4	906,027		369,491	
3.売掛金	2	4,500,898		3,909,519	
4.有価証券		905,406		1,019,118	
5.商品		626,274		753,062	
6.製品		1,526,545		972,288	
7.原材料		684,906		375,471	
8.貯蔵品		1,020		802	
9.前渡金		47		20	
10.前払費用		71,432		76,514	
11.繰延税金資産		204,171		277,021	
12.未収金		276,021		132,337	
13.関係会社短期貸付金		350,000		200,000	
14.デリバティブ債権		188,199		-	
15.その他		115,425		102,441	
16.貸倒引当金		17,826		471	
流動資産合計		14,292,587	64.3	12,349,183	61.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	3,380,841		3,367,326		
減価償却累計額		2,001,439	1,379,401	2,070,325	1,297,001	
2.構築物	1	288,120		286,984		
減価償却累計額		220,431	67,688	228,275	58,708	
3.機械装置		680,265		400,822		
減価償却累計額		576,036	104,229	348,809	52,012	
4.車両運搬具		44,759		41,859		
減価償却累計額		40,849	3,910	39,279	2,580	
5.金型		247,680		209,874		
減価償却累計額		231,860	15,819	196,396	13,478	
6.工具器具備品		719,412		789,851		
減価償却累計額		502,772	216,639	529,728	260,123	
7.土地	1		2,739,289		2,739,289	
8.建設仮勘定			-		13,828	
有形固定資産合計			4,526,979	20.4	4,437,023	22.1
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			308,826		314,258	
2.その他			11,885		9,891	
無形固定資産合計			320,711	1.4	324,150	1.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,886,605		2,062,360	
2.関係会社株式			249,165		249,165	
3.出資金			645		620	
4.関係会社長期貸付金			861,765		631,197	
5.破産更生債権等			15,465		2,376	
6.長期前払費用			1,203		2,877	
7.その他			322,013		260,739	
8.貸倒引当金			258,057		247,956	
投資その他の資産合計			3,078,805	13.9	2,961,381	14.8
固定資産合計			7,926,496	35.7	7,722,555	38.5
資産合計			22,219,083	100.0	20,071,738	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		1,869,735		1,235,002	
2. 買掛金	2	1,297,206		850,211	
3. 短期借入金		766,668		486,668	
4. 一年以内償還予定社債	1	1,000,000		-	
5. 未払金		913,104		1,041,066	
6. 未払費用		248,361		232,587	
7. 未払法人税等		30,000		170,000	
8. 前受金		1,786		3,050	
9. 預り金		30,773		14,829	
10. 賞与引当金		266,289		287,549	
11. 役員賞与引当金		20,300		21,000	
12. その他		129		189,729	
流動負債合計		6,444,353	29.0	4,531,694	22.6
・固定負債					
1. 社債		2,000,000		2,000,000	
2. 役員退職金引当金		269,170		268,170	
3. 預り保証金		411,436		417,887	
4. 繰延税金負債		42,336		95,831	
固定負債合計		2,722,943	12.3	2,781,889	13.8
負債合計		9,167,297	41.3	7,313,583	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			2,991,922	13.5		2,991,922	14.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,783,731			2,783,731		
資本剰余金合計			2,783,731	12.5		2,783,731	13.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		324,459			324,459		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		158,146			149,217		
特別償却準備金		1,294			-		
別途積立金		810,000			810,000		
繰越利益剰余金		6,039,048			6,040,461		
利益剰余金合計			7,332,948	33.0		7,324,138	36.5
4. 自己株式			245,434	1.1		245,572	1.2
株主資本合計			12,863,168	57.9		12,854,220	64.1
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			58,065	0.2		17,013	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			130,552	0.6		113,078	0.6
評価・換算差額等合計			188,617	0.8		96,065	0.5
純資産合計			13,051,785	58.7		12,758,154	63.6
負債純資産合計			22,219,083	100.0		20,071,738	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高			21,487,520	100.0		20,628,933	100.0
. 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		2,486,852			2,152,819		
2. 当期商品仕入高		1,993,183			2,300,452		
3. 当期製品製造原価	1, 3	10,381,126			8,592,846		
合計		14,861,162			13,046,118		
4. 他勘定振替高	2	257,409			188,088		
5. 商品製品期末たな卸高		2,152,819	12,450,933	57.9	1,725,351	11,132,678	54.0
売上総利益			9,036,586	42.1		9,496,254	46.0
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売運賃		722,690			700,192		
2. 広告販促費		1,814,087			1,885,143		
3. 拡売費		96,406			92,498		
4. 役員報酬		124,728			123,972		
5. 給与・手当		1,950,335			1,979,231		
6. 福利厚生費		340,604			350,739		
7. 採用教育費		36,947			65,091		
8. 賞与引当金繰入額		239,711			271,312		
9. 役員賞与引当金繰入額		20,300			21,000		
10. 退職給付費用		161,985			147,402		
11. 役員退職金引当金繰入額		25,370			27,050		
12. 研究開発費		300,166			304,852		
13. 賃借料		523,643			548,575		
14. 旅費交通費		185,476			218,048		
15. 減価償却費		295,602			377,064		
16. 租税公課		72,497			68,598		
17. 諸手数料		448,067			480,303		
18. その他		1,046,870	8,405,490	39.2	1,024,010	8,685,088	42.1
営業利益			631,096	2.9		811,166	3.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息	3	37,148			38,290		
2. 有価証券利息		4,184			7,804		
3. 受取配当金	3	45,118			40,044		
4. 経営指導料収入	3	59,833			47,000		
5. 受取手数料		51,403			36,073		
6. 受取家賃		-			35,055		
7. その他		32,067	229,755	1.1	7,086	211,355	1.0
・営業外費用							
1. 支払利息		15,778			18,761		
2. 社債利息		49,500			41,073		
3. 売上割引		115,121			122,851		
4. リース解約損		23,350			-		
5. 為替差損		-			81,024		
6. その他		23,296	227,046	1.1	15,449	279,160	1.3
経常利益			633,805	2.9		743,361	3.6
・特別利益							
1. 固定資産売却益	4	70			1,415		
2. 貸倒引当金戻入益		4,271			27,456		
3. 投資有価証券売却益		-			5,210		
4. 厚生年金基金脱退に伴う戻入益		-			13,882		
5. 製品自主回収費用受取額		-			57,578		
6. 関係会社株式売却益		32,912	37,254	0.2	-	105,544	0.5
・特別損失							
1. 固定資産処分損	5	22,644			45,909		
2. 固定資産売却損	6	1,884			169		
3. 事業整理損		532			-		
4. 割増退職金		119,848			-		
5. 厚生年金基金脱退に伴う拠出金		44,463	189,373	0.9	-	46,078	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
税引前当期純利益			481,686	2.2	802,826	3.9	
法人税、住民税及び事業 税		20,497			162,381		
法人税等調整額		287,811	308,309	1.4	173,618	335,999	1.6
当期純利益			173,377	0.8	466,826	2.3	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・ 材料費		9,512,778	91.6	7,944,507	92.4
・ 外注加工費		164,930	1.6	110,048	1.3
・ 労務費	1	370,950	3.6	203,687	2.4
・ 経費	2	332,466	3.2	334,602	3.9
当期総製造費用		10,381,126	100.0	8,592,846	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		10,381,126		8,592,846	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		10,381,126		8,592,846	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。	同左
1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 26,578千円 退職給付費用 18,559千円	1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,236千円 退職給付費用 9,914千円
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 65,103千円	2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 48,879千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	2,956	13,164,288	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					3,275		3,275	-		-	
特別償却準備金の取崩					3,275		3,275	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				10,031			10,031	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				8,819			8,819	-		-	
剰余金の配当(注)							89,775	89,775		89,775	
剰余金の配当							142,244	142,244		142,244	
当期純利益							173,377	173,377		173,377	
自己株式の取得									242,477	242,477	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	18,851	6,550	-	33,240	58,642	242,477	301,119	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	245,434	12,863,168	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	81,965	-	81,965	13,246,253
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当(注)				89,775
剰余金の配当				142,244
当期純利益				173,377
自己株式の取得				242,477
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	23,900	130,552	106,651	106,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,900	130,552	106,651	194,468
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,065	130,552	188,617	13,051,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	245,434	12,863,168	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					1,294		1,294	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				8,929			8,929	-		-	
剰余金の配当							475,636	475,636		475,636	
当期純利益							466,826	466,826		466,826	
自己株式の取得									138	138	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	8,929	1,294	-	1,413	8,809	138	8,947	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	149,217	-	810,000	6,040,461	7,324,138	245,572	12,854,220	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,065	130,552	188,617	13,051,785
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				475,636
当期純利益				466,826
自己株式の取得				138
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	41,051	243,631	284,682	284,682
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,051	243,631	284,682	293,630
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,013	113,078	96,065	12,758,154

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械装置 11年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職金引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職金引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を採用しております。          なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針          当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。          当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約          ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(3) 有効性評価の方法          原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針          同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法          同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法          消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法          同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,921,233千円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)            前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「諸手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「諸手数料」は452,252千円であります。</p>	<p>(損益計算書)            前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。            前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10,192千円であります。</p>



注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">785,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">65,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,043千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権(極度額400,000千円)が設定されております。</p>	建物	785,089千円	構築物	65,450千円	土地	783,502千円	計	1,634,043千円	社債	1,000,000千円	<p>1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,608千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には取引銀行に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p>	建物	227,957千円	構築物	29,760千円	土地	128,891千円	計	386,608千円										
建物	785,089千円																												
構築物	65,450千円																												
土地	783,502千円																												
計	1,634,043千円																												
社債	1,000,000千円																												
建物	227,957千円																												
構築物	29,760千円																												
土地	128,891千円																												
計	386,608千円																												
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">359,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,821千円</td> </tr> </table>	売掛金	359,807千円	買掛金	503,821千円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">360,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">491,346千円</td> </tr> </table>	売掛金	360,237千円	買掛金	491,346千円																				
売掛金	359,807千円																												
買掛金	503,821千円																												
売掛金	360,237千円																												
買掛金	491,346千円																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMBI USA, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(借入債務)(US\$3,700千)</td> <td style="text-align: right;">436,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝(上海)有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$1,420千)</td> <td style="text-align: right;">473,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,851千円</td> </tr> </table>	従業員(銀行借入)	13,785千円	COMBI USA, INC.		(借入債務)(US\$3,700千)	436,785千円	康貝(上海)有限公司		(銀行借入)		(US\$1,420千)	473,281千円	計	923,851千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMBI USA, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(借入債務)(US\$3,000千)</td> <td style="text-align: right;">300,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝(上海)有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$500千)</td> <td style="text-align: right;">213,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,406千円</td> </tr> </table>	従業員(銀行借入)	17,141千円	COMBI USA, INC.		(借入債務)(US\$3,000千)	300,570千円	康貝(上海)有限公司		(銀行借入)		(US\$500千)	213,695千円	計	531,406千円
従業員(銀行借入)	13,785千円																												
COMBI USA, INC.																													
(借入債務)(US\$3,700千)	436,785千円																												
康貝(上海)有限公司																													
(銀行借入)																													
(US\$1,420千)	473,281千円																												
計	923,851千円																												
従業員(銀行借入)	17,141千円																												
COMBI USA, INC.																													
(借入債務)(US\$3,000千)	300,570千円																												
康貝(上海)有限公司																													
(銀行借入)																													
(US\$500千)	213,695千円																												
計	531,406千円																												
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,574千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,574千円	<p>4.</p>																										
受取手形	21,574千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )																																																																
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783,831千円</p>	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">815,145千円</p>																																																																
<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">製品</td> <td style="width: 10%;">研究開発費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,839千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">12,693千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,581千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,636千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">100,310千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,773千円</td> </tr> </table>		製品	研究開発費	7,839千円			拡売費	12,693千円			広告販促費	37,521千円			その他	95,581千円			計	153,636千円		商品	広告販促費	100,310千円			その他	3,462千円			計	103,773千円	<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">製品</td> <td style="width: 10%;">研究開発費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">10,465千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,038千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,574千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">39,809千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,514千円</td> </tr> </table>		製品	研究開発費	6,518千円			拡売費	10,465千円			広告販促費	39,552千円			その他	81,038千円			計	137,574千円		商品	広告販促費	39,809千円			その他	10,704千円			計	50,514千円
	製品	研究開発費	7,839千円																																																														
		拡売費	12,693千円																																																														
		広告販促費	37,521千円																																																														
		その他	95,581千円																																																														
		計	153,636千円																																																														
	商品	広告販促費	100,310千円																																																														
		その他	3,462千円																																																														
		計	103,773千円																																																														
	製品	研究開発費	6,518千円																																																														
		拡売費	10,465千円																																																														
		広告販促費	39,552千円																																																														
		その他	81,038千円																																																														
		計	137,574千円																																																														
	商品	広告販促費	39,809千円																																																														
		その他	10,704千円																																																														
		計	50,514千円																																																														
<p>3 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,095千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,165千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>		受取利息	35,095千円		受取配当金	33,165千円		経営指導料収入	51,500千円	<p>3 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">仕入高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,308,058千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,244千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table>		仕入高	4,308,058千円		受取利息	36,244千円		受取配当金	27,990千円		経営指導料収入	47,000千円																																											
	受取利息	35,095千円																																																															
	受取配当金	33,165千円																																																															
	経営指導料収入	51,500千円																																																															
	仕入高	4,308,058千円																																																															
	受取利息	36,244千円																																																															
	受取配当金	27,990千円																																																															
	経営指導料収入	47,000千円																																																															
<p>4 . 固定資産売却益は工具器具備品の売却によるものであります。</p>	<p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">機械装置</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415千円</td> </tr> </table>		機械装置	1,329千円		車両運搬具	14千円		金型	6千円		工具器具備品	65千円		計	1,415千円																																																	
	機械装置	1,329千円																																																															
	車両運搬具	14千円																																																															
	金型	6千円																																																															
	工具器具備品	65千円																																																															
	計	1,415千円																																																															
<p>5 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">7,144千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,703千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,644千円</td> </tr> </table>		建物	3,552千円		機械装置	1,244千円		金型	7,144千円		工具器具備品	10,703千円		計	22,644千円	<p>5 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,564千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,351千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,841千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,909千円</td> </tr> </table>		建物	7,564千円		構築物	51千円		機械装置	22,351千円		金型	1,865千円		工具器具備品	13,841千円		その他	235千円		計	45,909千円																												
	建物	3,552千円																																																															
	機械装置	1,244千円																																																															
	金型	7,144千円																																																															
	工具器具備品	10,703千円																																																															
	計	22,644千円																																																															
	建物	7,564千円																																																															
	構築物	51千円																																																															
	機械装置	22,351千円																																																															
	金型	1,865千円																																																															
	工具器具備品	13,841千円																																																															
	その他	235千円																																																															
	計	45,909千円																																																															
<p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884千円</td> </tr> </table>		建物	127千円		金型	411千円		土地	1,345千円		計	1,884千円	<p>6 . 固定資産売却損は金型の売却によるものであります。</p>																																																				
	建物	127千円																																																															
	金型	411千円																																																															
	土地	1,345千円																																																															
	計	1,884千円																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4	338	-	342
合計	4	338	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	342	0	-	343
合計	342	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
金型	140,689	76,938	63,751	金型	157,778	87,347	70,431
工具器具備品	37,774	29,927	7,846	工具器具備品	14,214	11,887	2,326
ソフトウェア	30,857	19,474	11,382	ソフトウェア	26,200	20,523	5,676
合計	209,322	126,341	82,980	合計	198,192	119,758	78,434
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,888千円 1年超 20,461千円 合計 79,350千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,857千円 1年超 15,185千円 合計 76,043千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 104,930千円 減価償却費相当額 107,657千円 支払利息相当額 2,232千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,295千円 減価償却費相当額 87,713千円 支払利息相当額 2,044千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">107,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,457</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,706</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,294</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">223,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,779</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">107,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,835</td> </tr> </table> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,744	賞与引当金損金算入限度超過額	107,580	貸倒引当金損金算入限度超過額	111,457	関係会社出資金評価損否認	39,706	繰越欠損金	191,176	その他	80,628	繰延税金資産小計	639,294	評価性引当額	223,515	繰延税金資産合計	415,779	固定資産圧縮積立金	107,200	その他	146,744	繰延税金負債合計	253,944	繰延税金資産の純額	161,835	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,169</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,361</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,853</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,189</td> </tr> </table> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,340	賞与引当金損金算入限度超過額	116,169	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,361	関係会社出資金評価損否認	39,706	その他	171,910	繰延税金資産小計	536,489	評価性引当額	225,636	繰延税金資産合計	310,853	固定資産圧縮積立金	101,147	その他	28,515	繰延税金負債合計	129,663	繰延税金資産の純額	181,189
役員退職金引当金繰入額否認	108,744																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	107,580																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,457																																																		
関係会社出資金評価損否認	39,706																																																		
繰越欠損金	191,176																																																		
その他	80,628																																																		
繰延税金資産小計	639,294																																																		
評価性引当額	223,515																																																		
繰延税金資産合計	415,779																																																		
固定資産圧縮積立金	107,200																																																		
その他	146,744																																																		
繰延税金負債合計	253,944																																																		
繰延税金資産の純額	161,835																																																		
役員退職金引当金繰入額否認	108,340																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	116,169																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,361																																																		
関係会社出資金評価損否認	39,706																																																		
その他	171,910																																																		
繰延税金資産小計	536,489																																																		
評価性引当額	225,636																																																		
繰延税金資産合計	310,853																																																		
固定資産圧縮積立金	101,147																																																		
その他	28,515																																																		
繰延税金負債合計	129,663																																																		
繰延税金資産の純額	181,189																																																		
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整額 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	( 調整額 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	役員賞与引当金	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	4.1%	税額控除	15.8%	評価性引当額の増減額	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																																		
( 調整額 )																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																		
役員賞与引当金	1.7%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																		
住民税均等割等	4.1%																																																		
税額控除	15.8%																																																		
評価性引当額の増減額	1.3%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	740円89銭	1株当たり純資産額	724円23銭
1株当たり当期純利益	9円77銭	1株当たり当期純利益	26円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	173,377	466,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,377	466,826
期中平均株式数(株)	17,743,083	17,616,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ピップトウキョウ(株)	905,746	597,443
		ピップフジモト(株)	186,000	174,840
		(株)みずほフィナンシャルグループ	121	44,278
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	49,160	42,277
		ハピネット(株)	3,900	5,967
		ビジョン(株)	2,350	4,864
		松浦不動産(株)	1,730	895
		日本マタイ(株)	1,000	153
		小計	1,150,007	870,718
		計	1,150,007	870,718

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第422回東北電力社債	30,000	30,012
		第36回利付国債5年	50,000	50,206
		第203回1.8分利付国債10年	30,000	29,999
		小計	110,000	110,218
投資有価証券	満期保有目的の債券	第40回三菱電機	100,000	100,000
		第60回利付国債5年	100,000	99,852
		第108回オリックス社債	30,000	30,452
		小計	230,000	230,305
		計	340,000	340,523

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	654,601	654,601
		野村マネー・マネージメント・ファンド	254,299	254,299
		小計	908,900	908,900
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ マネープラス	95	961,337
		小計	95	961,337
		計	908,995	1,870,237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,380,841	8,733	22,247	3,367,326	2,070,325	83,569	1,297,001
構築物	288,120	-	1,136	286,984	228,275	8,928	58,708
機械装置	680,265	8,400	287,843	400,822	348,809	16,832	52,012
車両運搬具	44,759	-	2,900	41,859	39,279	1,203	2,580
金型	247,680	6,919	44,725	209,874	196,396	7,250	13,478
工具器具備品	719,412	190,680	120,240	789,851	529,728	132,165	260,123
土地	2,739,289	-	-	2,739,289	-	-	2,739,289
建設仮勘定	-	13,828	-	13,828	-	-	13,828
有形固定資産計	8,100,370	228,562	479,094	7,849,838	3,412,815	249,950	4,437,023
無形固定資産							
ソフトウェア	822,696	180,372	6,950	996,118	681,859	174,939	314,258
その他	22,201	-	4,422	17,778	7,886	707	9,891
無形固定資産計	844,898	180,372	11,373	1,013,896	689,745	175,647	324,150
長期前払費用	1,492	2,093	206	3,379	501	346	2,877

(注) 1. 当期増加額の主な内容

工具器具備品 店頭什器の取得 106,916千円

ソフトウェア E R P 統合型パッケージソフトのバージョンアップによる取得 140,174千円

2. 当期減少額の主な内容

機械装置 フィットネス機器、介護用品の製造設備の売却及び除却 143,519千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	275,884	946	-	28,403	248,427
賞与引当金	266,289	287,549	266,289	-	287,549
役員賞与引当金	20,300	21,000	20,300	-	21,000
役員退職金引当金	269,170	27,050	28,050	-	268,170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	3,647,838
普通預金	48,167
定期預金	460,000
別段預金	5,558
小計	4,161,564
合計	4,161,564

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルニコ	246,898
アピ(株)	16,012
コナミマニュファクチャリング&サービス(株)	14,838
(株)華いしかわ	13,400
金剛薬品(株)	13,087
その他	65,254
合計	369,491

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	128,103
5月	139,931
6月	99,176
7月以降	2,280
合計	369,491

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス(株)	766,325
ピップフジモト(株)	600,279
(株)赤ちゃん本舗	379,408
コンビウィズ(株)	325,676
(株)ベルニコ	315,215
その他	1,522,613

相手先	金額(千円)
合計	3,909,519

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,500,898	22,810,670	23,402,049	3,909,519	85.7	67.3

(注) 当期発生高には消費税等1,081,365千円が含まれております。

D. 商品

内訳	金額(千円)
ベビー用品・玩具関連	752,882
健康関連用品	180
合計	753,062

E. 製品

内訳	金額(千円)
ベビー用品・玩具関連	904,920
健康関連用品	67,367
合計	972,288

F. 原材料

内訳	金額(千円)
ベビー用品・玩具関連の部品	368,011
健康関連用品の部品	7,460
合計	375,471

G. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
広告宣伝用物品他	802
合計	802

負債の部

A. 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)朝日広告社	240,717
大日本印刷(株)	184,764
芦森工業(株)	135,018

相手先	金額(千円)
(株)東海理化電機製作所	114,098
トーアテック(株)	76,898
その他	483,505
合計	1,235,002

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	380,442
5月	386,730
6月	325,200
7月	142,629
合計	1,235,002

B. 買掛金

相手先	金額(千円)
COMBI ASIA LIMITED	296,706
寧波康貝兒童用品有限公司	184,638
(株)東海理化電機製作所	45,805
蝶理(株)	43,307
(株)POWER	19,375
その他	260,377
合計	850,211

C. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)朝日広告社	146,167
ピップフジモト(株)	95,229
ピップトウキョウ(株)	78,425
(株)富士ロジテック	55,097
大日本印刷(株)	37,070
その他	629,075
合計	1,041,066

D. 社債

銘柄	金額(千円)
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	1,000,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 500株券の2種類とする。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm">http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第52期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

コンビ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コンビ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コンビ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コンビ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。